報告

自由民主党北海道支部連合会
平成22年度団体政策懇談会

地域医療の確保、救急医療体制の充実など要望

副会長　宮本　慎一

10月15日（金）午後４時35分から道議会自民党会議室で開催された団体政策懇談会に、長瀬会長ほか５名の役員が出向き、医療政策等に関する17項目について要望した。

自民党道連から、伊東良孝会長、神戸典臣会長代行、丸岩公充副会長、石井孝一道議会議長、釣部勲・本間勲・船橋利実・大谷亨・岩本剛人・中村裕之・藤沢澄雄・道見重信各議員の12名が出席された。

◇

伊東自民党道連会長は、「来年度事業・予算の策定が大詰を迎え、より良い政策の実現のために要望を伺いたい」と挨拶。長瀬会長が「要望がたくさんある」と応えた。

小職からは、「地域医療の確保と国民皆保険制度の堅持」「予防接種」に関する５項目について要望した。

深澤常任理事から、「救急医療体制の充実・確保」について３項目、北野常任理事から、「看護職員及び実習施設の確保・充実」「ナースプラクティショナーと特定看護師」について３項目、三宅副会長から、「診療報酬の是正と受診抑制の対応」「超高齢社会における医療と介護の連携」について４項目、最後に水谷常任理事から、「事業税と消費税」について２項目を要望した。

伊東自民党道連会長は、いずれも国政にかかわる問題として、EPA（経済連携協定）による外国人看護師の導入、ドクターヘリ、ドクタージェットの有効性と維持費用の課題、子宮頸がん予防ワクチンに含まれるアジュバントが不妊症を誘発するのではないかという意見があることなどに触れ、「安全性を含め十分検討した上で導入すべき」と示唆された。

また、診療報酬の是正は難しい問題であるが、低所得世帯学童の受診抑制の実態を示し、受診抑制があってはならないと強調された。

長瀬会長は、看護師不足が続いているにもかかわらず国立病院が看護師養成を止め、医師会立の看護学校も受験者減と経営難で立ち行かなくなっている状況を説明する一方、丘珠空港の機能存続が地域医療確保に不可欠であることなど訴えた。議員からは、潜在看護師の復帰を促すために、就業のための環境を整えることの必要性と医師派遣の拠点となる地方空港の役割に理解を示す意見が出された。

最後に中村政調会副会長が閉会を告げて、午後５時15分に終了した。

懇談会の様子

医療政策等に関する要望（項目のみ記載）

Ⅰ．地域医療の確保と国民皆保険制度の堅持について
　１．医師確保対策
　２．保険外併用療養
　３．医療ツーリズム

Ⅱ．救急医療体制の充実・確保について
　１．休日夜間診療確保対策事業の継続
　２．小児救急医療体制
　３．航空医療体制の整備

Ⅲ．予防接種について
　１．ワクチンの定期予防接種
　２．定期予防接種の広域化

Ⅳ．看護職員及び実習施設の確保・充実について
　１．看護職員確保対策
　２．看護教育実習施設確保対策

Ⅴ．ナースプラクティショナーと特定看護師について

Ⅵ．診療報酬の是正と受診抑制の対応について
　１．入院患者の他医療機関受診の取り扱い
　２．受診抑制と患者の一部負担軽減
　３．多剤投与の減額措置

Ⅶ．超高齢社会における医療と介護の連携について

Ⅷ．事業税と消費税について
　１．社会保険診療報酬に対する事業税非課税措置の存続
　２．社会保険診療等に対する消費税